



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡野 正紀
 (氏名) 木村 浩一

上場取引所 東 福
 TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	921	△30.4	△208	—	△187	—	△125	—
27年11月期第1四半期	1,324	19.9	△61	—	△39	—	△28	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △171百万円 (—%) 27年11月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△7.20	—
27年11月期第1四半期	△1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	10,544	—	8,885	—	84.3	—
27年11月期	11,153	—	9,091	—	81.5	—

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 8,885百万円 27年11月期 9,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,665	7.3	100	△30.2	246	11.7	145	36.6	8.35
通期	7,792	2.2	244	△34.6	489	△20.6	279	△18.4	16.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	17,930,000 株	27年11月期	17,930,000 株
28年11月期1Q	569,442 株	27年11月期	569,342 株
28年11月期1Q	17,360,591 株	27年11月期1Q	17,363,615 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期(連結)財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費の低迷が続く中、為替の変動や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念から全体的に足踏み状態が続きました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、昨年、川内原子力発電所が再稼働し、今後、他の国内原子力発電所においても再稼働が期待される状況にありますが、当社グループの収益回復に繋がるまでには未だ時間を要することから、引き続き厳しい環境下での事業活動を強いられております。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、国内では主に新設プラントである西名古屋火力発電所7号系列や柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機向け震災対策弁の販売に注力した結果、売上高は前年同期並みにとどまりました。一方、海外では台湾、モロッコ、フィリピンの新設火力プラント案件の販売が中心となりましたが、予定していた売上案件の先送りが影響するなど、前年同期に比べ減収となりました。また、メンテナンス事業におきましては、第1四半期は季節的な要因から端境期に該当し工事が少なく、また施工案件も小規模なものに終始したため、売上高は引き続き低調に推移いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高の絶対量不足が大きく影響したことから営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高921百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失208百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常損失187百万円（前年同期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ609百万円減少し、10,544百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が197百万円、仕掛品が660百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,433百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ404百万円減少し、1,658百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が56百万円、未払法人税等が170百万円、未払費用が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ205百万円減少し、8,885百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が159百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期末時点における業績は、平成28年1月12日に公表した業績予想値に比べ低い進捗となっておりますが、これは予想の範囲内です。第2四半期につきましては、国内バルブ事業では第1四半期に引き続き西名古屋火力発電所への販売が主力となるほか、中山名古屋共同発電への販売や柏崎刈羽原子力発電所7号機向け震災対策弁などの売上を見込んでおり、海外では台湾での新設火力プラント向け大型案件に加え、モロッコ向けでまとまった売上が予定されております。また、メンテナンス事業におきましても、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた点検工事が予定されるなど、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高は拡大基調で推移し、これに伴い利益面も予想の範囲内まで持ち直すものと見込んでおります。

これらの状況を総合的に判断した結果、現時点においては平成28年1月12日に公表いたしました第2四半期および通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	2,307,996
受取手形及び売掛金	4,470,783	3,037,158
製品	144,690	124,549
仕掛品	1,264,505	1,924,894
原材料	48,358	50,400
その他	250,082	342,720
流動資産合計	8,288,859	7,787,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603,365	590,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,015,121	977,309
その他（純額）	408,822	395,121
有形固定資産合計	2,027,309	1,963,040
無形固定資産	28,564	27,110
投資その他の資産		
投資有価証券	465,263	414,085
繰延税金資産	234,402	245,712
その他	113,114	110,000
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	809,179	766,198
固定資産合計	2,865,053	2,756,349
資産合計	11,153,912	10,544,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	353,311
未払法人税等	175,571	5,213
未払費用	205,512	109,338
賞与引当金	26,900	66,130
その他の引当金	49,659	57,854
その他	185,615	105,105
流動負債合計	1,052,620	696,952
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,658	222,157
退職給付に係る負債	754,185	723,808
その他	20,862	15,323
固定負債合計	1,009,706	961,290
負債合計	2,062,327	1,658,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,230,973
自己株式	△197,156	△197,188
株主資本合計	9,023,558	8,863,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	16,750
退職給付に係る調整累計額	2,914	5,290
その他の包括利益累計額合計	68,027	22,041
純資産合計	9,091,585	8,885,826
負債純資産合計	11,153,912	10,544,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,324,538	921,339
売上原価	1,114,454	849,724
売上総利益	210,083	71,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,885	43,886
給料手当及び賞与	78,652	84,391
賞与引当金繰入額	13,371	15,022
退職給付費用	6,248	5,883
役員退職慰労引当金繰入額	4,361	4,112
減価償却費	6,418	6,135
その他	118,574	121,167
販売費及び一般管理費合計	271,512	280,599
営業損失(△)	△61,428	△208,985
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	1,756	1,885
受取賃貸料	7,703	7,448
持分法による投資利益	8,394	8,446
その他	5,362	5,124
営業外収益合計	23,269	22,969
営業外費用		
支払利息	222	154
減価償却費	914	914
その他	150	840
営業外費用合計	1,287	1,909
経常損失(△)	△39,446	△187,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,446	△187,925
法人税、住民税及び事業税	6,740	4,198
法人税等調整額	△17,880	△67,104
法人税等合計	△11,140	△62,906
四半期純損失(△)	△28,306	△125,019
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,306	△125,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△28,306	△125,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,184	△48,362
繰延ヘッジ損益	7,608	—
退職給付に係る調整額	3,463	2,376
その他の包括利益合計	17,256	△45,986
四半期包括利益	△11,049	△171,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,049	△171,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,095,588	228,949	1,324,538	—	1,324,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,095,588	228,949	1,324,538	—	1,324,538
セグメント利益又は損失 (△)	96,831	△24,855	71,976	△133,404	△61,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	619,281	302,057	921,339	—	921,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	619,281	302,057	921,339	—	921,339
セグメント損失(△)	△30,554	△33,920	△64,474	△144,511	△208,985

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△144,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。